

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 株式会社テクノアソシエ

【英訳名】 TECHNO ASSOCIE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 宮 壽 人

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

【電話番号】 大阪（06）6459-2101

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 中 島 克 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

【電話番号】 大阪（06）6459-2129

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 中 島 克 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第 1 四半期 連結累計期間	第87期 第 1 四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (百万円)	21,796	20,185	86,010
経常利益 (百万円)	475	689	2,597
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	300	484	1,751
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	181	819	4,077
純資産額 (百万円)	39,284	43,527	42,926
総資産額 (百万円)	57,340	61,538	61,161
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.58	25.15	90.82
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.6	69.7	69.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高20,185百万円と前年同四半期比1,611百万円の減収、営業利益は625百万円と前年同四半期比157百万円の増益、経常利益は689百万円と前年同四半期比214百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は484百万円と前年同四半期比184百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。

当該変更は、より本業の収益力に注力した業績判断を行うべく、セグメントで管理できない為替変動等を除いた成果を測定するために行ったものであります。

これに伴い、以下に記載のセグメント業績の前年同四半期比は、変更後の事業セグメントの利益又は損失の測定方法で組み替えた前年同四半期実績を基に算出しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）〔セグメント情報〕」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

情報通信関連事業

情報通信関連事業では、日本及び東アジアにおいてスマートフォン向けタッチパネル等の販売が減少したため、全体として売上高は1,567百万円と前年同四半期比1,413百万円（47.4％）の減収となりました。営業損失は117百万円（前年同四半期は215百万円の営業損失）となりました。

自動車関連事業

自動車関連事業では、北米でのエンジン系部品等、東アジアにおいては伝達駆動系部品等の販売が増加し、全体として売上高は6,665百万円と前年同四半期比602百万円（9.9％）の増収となりました。営業利益は434百万円と前年同四半期比46百万円（12.0％）の増益となりました。

電機・電子関連事業

電機・電子関連事業では、東アジアにおいてノートパソコン用部品の販売が減少し、全体として売上高は5,276百万円と前年同四半期比188百万円（3.5％）の減収となりました。営業利益は214百万円と前年同四半期比7百万円（3.5％）の減益となりました。

住建・住設関連事業

住建・住設関連事業では、日本において太陽光発電関連部品の販売が減少し、全体として売上高は3,519百万円と前年同四半期比583百万円（14.2％）の減収となりました。営業損失は7百万円（前年同四半期は57百万円の営業利益）となりました。

産業機器関連事業

産業機器関連事業では、各関連設備装置の需要が減少し、全体として売上高は1,801百万円と前年同四半期比154百万円（7.9％）の減収となりました。営業利益は37百万円（前年同四半期は12百万円の営業損失）となりました。

その他の地域営業等

その他の地域営業等では、西日本エリアでの需要が増加し、全体として売上高は1,354百万円と前年同四半期比127百万円（10.4％）の増収となりました。営業利益は72百万円と前年同四半期比26百万円（59.1％）の増益となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,036,400	20,036,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,036,400	20,036,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	20,036	—	5,001	—	5,137

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 748,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 16,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,260,300	192,603	—
単元未満株式	普通株式 11,700	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,036,400	—	—
総株主の議決権	—	192,603	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式69株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀3丁目 3番17号	748,400	—	748,400	3.74
(相互保有株式) 大洋産業(株)	横浜市港北区新横浜3丁目 2番6号	—	16,000	16,000	0.08
計	—	748,400	16,000	764,400	3.82

(注) 他人名義所有株式数には、テクノアソシエ共栄会(大阪市西区)の所有株式数のうち大洋産業(株)の持分株数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,931	11,564
受取手形及び売掛金	23,191	22,505
電子記録債権	2,316	2,676
商品及び製品	8,410	8,610
仕掛品	402	384
原材料及び貯蔵品	245	229
その他	1,226	1,166
貸倒引当金	43	37
流動資産合計	46,680	47,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,254	5,182
土地	3,806	3,810
建設仮勘定	87	80
その他（純額）	1,885	1,891
有形固定資産合計	11,033	10,964
無形固定資産	414	398
投資その他の資産		
投資有価証券	2,144	2,208
その他	940	918
貸倒引当金	52	51
投資その他の資産合計	3,032	3,075
固定資産合計	14,480	14,438
資産合計	61,161	61,538
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,438	12,515
短期借入金	597	1,115
未払法人税等	173	253
賞与引当金	623	357
その他	1,601	1,561
流動負債合計	15,434	15,803
固定負債		
長期借入金	2,200	1,700
役員退職慰労引当金	235	129
退職給付に係る負債	26	25
資産除去債務	180	181
その他	158	170
固定負債合計	2,801	2,207
負債合計	18,235	18,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,139	5,128
利益剰余金	29,567	29,859
自己株式	543	543
株主資本合計	39,163	39,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	799
繰延ヘッジ損益	7	1
為替換算調整勘定	2,164	2,420
退職給付に係る調整累計額	259	258
その他の包括利益累計額合計	3,138	3,476
非支配株主持分	624	605
純資産合計	42,926	43,527
負債純資産合計	61,161	61,538

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)		
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	21,796	20,185
売上原価	17,751	15,977
売上総利益	4,045	4,207
販売費及び一般管理費	3,577	3,581
営業利益	467	625
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	10	12
仕入割引	20	16
受取賃貸料	17	21
その他	9	28
営業外収益合計	64	85
営業外費用		
支払利息	9	4
売上割引	1	2
社宅等解約損	2	0
為替差損	22	3
租税公課	11	1
その他	9	9
営業外費用合計	57	21
経常利益	475	689
税金等調整前四半期純利益	475	689
法人税、住民税及び事業税	169	220
法人税等調整額	9	26
法人税等合計	179	194
四半期純利益	295	495
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	300	484
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	93
繰延ヘッジ損益	0	9
為替換算調整勘定	163	266
退職給付に係る調整額	7	1
持分法適用会社に対する持分相当額	4	25
その他の包括利益合計	114	324
四半期包括利益	181	819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204	823
非支配株主に係る四半期包括利益	22	3

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
受取手形裏書譲渡高	36百万円	37百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 6月30日)
減価償却費	238百万円	243百万円
のれんの償却額	2百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	192	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	192	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・ 電子関連 事業	住建・ 住設関連 事業	産業機器 関連事業	その他の 地域営業 等	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,981	6,063	5,465	4,102	1,956	1,227	21,796	-	21,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	-	2	285	289	289	-
計	2,981	6,063	5,466	4,102	1,959	1,513	22,086	289	21,796
セグメント利益又は 損失()	215	388	222	57	12	45	486	18	467

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 18百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額 9百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・ 電子関連 事業	住建・ 住設関連 事業	産業機器 関連事業	その他の 地域営業 等	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,567	6,665	5,276	3,519	1,801	1,354	20,185	-	20,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	3	316	322	322	-
計	1,568	6,666	5,276	3,519	1,804	1,671	20,507	322	20,185
セグメント利益又は 損失()	117	434	214	7	37	72	634	8	625

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 8百万円には、セグメント間取引消去 23百万円、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額14百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。

当該変更は、より本業の収益力に注力した業績判断を行うべく、セグメントで管理できない為替変動等を除いた成果を測定するために行ったものであります。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の事業セグメントの利益又は損失の測定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円58銭	25円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	300	484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	300	484
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,279	19,282

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 6 日

株式会社テクノアソシエ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノアソシエの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノアソシエ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。